

事前の準備がすべてを決める 危機管理

～台湾有事勃発を見定める着目点と発生時の対応
および企業が想定すべきリスクシナリオ～

防衛省防衛研究所 地域研究部長
門間 理良 氏



要旨

- 台湾有事に至るまでに、演習の規模拡大、回数の増加、演習期間の延長、演習内容の高度化があるので、それらに普段から注意しておく。
- 台湾有事は台湾との通信途絶から始まる可能性が高いため、それを見越した対応計画を準備すべきである。日本もサイバー攻撃やミサイル攻撃の対象とされる可能性を考えて、企業は対応策を練らなければならない。
- 台湾本島侵攻には注意すべき年、季節、地点がある。また、台湾有事が勃発すると、バシー海峡が通航不能になる可能性がある。海運、空運、エネルギー、貿易など多岐にわたる企業が多大な影響を受け、日本経済を直撃する恐れがある。
- 台湾有事勃発の前兆を感じたら、民間航空路線が機能している間に台湾および中国（「人質」となる可能性あり）から退避すべきである。

1 はじめに

本稿は台湾有事が勃発することを想定し在留邦人が台湾から退避するために日ごろから注目しておくべきポイントを明確に示す。さらに、中国軍の攻撃でどのような事態が発生するのかをチェックした。台湾侵攻は念入りな計画に基づき実行されるものである以上、狙われる可能性が比較的高いと考えられる年、季節、地点が存在している。それらを明示し注意喚起した。また、台湾有事は台湾本島だけでの対処に止まらないことを指摘している。

なお、本稿は筆者の個人的見解を記したもので、所属機関とは無関係である。

2 「前兆」を察知することが重要

「台湾有事」には必ず前兆がある。ウクライナ戦争でも衛星画像や電波情報の解析などから、ロシア東部国境やベラルーシ国内でのロシア軍の集結状況が確認でき、ロシア軍のウクライナ侵攻準備は露見していた。「台湾有事」の場合も同様である。それを的確に把握して、企業としても個人としても早めに対応することが最も重要である。

中国は本来、「戦わずして勝つ」戦略を追求している。戦争をせずとも台湾が自発的に中国の軍門に下るならば、米国に介入する理由がないからである。自軍はもちろん台湾の施設も被害はない。台湾民衆や軍人にも死者がでなければ、憎しみを買うにしても最小限で済む。しかし、台湾人アイデンティティが強くなっている台湾住民が中国に従う状況にはない。そうなると中国がとる「次善の策」は「初戦決勝」（最初の戦いで勝利を決定づける）

である。これは、米軍に介入の暇を与えないためであり、戦端が開かれたときには苛烈な戦闘状態に陥っている可能性が極めて高いのである。

前兆とはどのようなものかを具体的に事例を挙げていく。

(1)台湾海峡中間線を越えた飛行や、領空侵犯、領海侵犯の増加

これまで、中国軍用機の台湾の防空識別圏への進入は、2022年8月以前はもっぱら南西空域に止まっていた、台湾海峡中間線を越える飛行回数は限定されていた。しかし、8月3日のペロシ米下院議長の訪台以降、中国軍用機は恒常的に台湾海峡中間線を越えて飛行するようになっている。

現状において、領空侵犯や艦艇による領海侵犯は確認されていないものの、今後は増えてくると考えておくべきであり、それは次節(2)と連動している。

(2)大規模演習の度重なる実施と演習内容の高度化

今回の演習を筆者は第4次台湾海峡危機と捉えている。第4次危機では、中国側の発表によれば陸海空軍とロケット軍を演習に参加させ、台湾本島周辺6箇所に演習海空域を設定し、本島を取り囲むようにして4日間の演習を実施した。さらに演習終了直後に東部戦区が演習を引き続いて実施した。

今後、中国軍は第4次危機と同規模あるいはそれ以上の規模の演習を繰り返していくと思われる。そこでの注意点は、規模の拡大と演習内容の高度化である。

①サイバーと電磁波

第4次危機では、サイバー攻撃が台湾政府のウェブサイトに対して実行されたほか、公共機関やコンビニエンスストアなどの電光掲示板がハッキングされて、ペロシ氏訪台を非難する画面が

流された。これらの事象から判断して戦略支援部隊のサイバー部隊が動いたと推定される。中国軍の演習の中でサイバー攻撃の対象が台湾政府の運営や台湾住民の生活に影響を与えるインフラを狙ったものに移ってきた場合は、より実戦を意識したものになってきたとして警戒のレベルを上げるべきである。

今回は電磁波攻撃の演習があったとは報じられなかった。それがあった場合、民間レベルでは携帯電話の不通などの通信障害の発生が予想される。

②ミサイル

複数地点から時間差をもって発射しつつ同じ海域に同時に着弾させる攻撃パターンが見られた場合は、飽和攻撃に向けたより実戦的な訓練を行っていると考えて警戒を高めるべきである。

③航空戦力

中国の戦闘機が何回も台湾防空識別圏を飛行する程度であれば、通常訓練の域をでない。対潜哨戒機の飛行も同様で、訓練や哨戒飛行である。戦闘機や爆撃機といった一機種だけの飛行ではなく、複数機種を組み合わせる台湾本島に接近する飛行を繰り返すようになると警戒すべきである(表1)。また、中国軍は現在大型輸送機の製造に力を入れている。これは空挺作戦によって兵員を迅速かつ大量に台湾本島に送り込む手段である。戦闘機に守られた大型輸送機や大型爆撃機の編隊飛行訓練が増えてくると、訓練が高度化している指標となる。

④海上戦力

現状では中国海軍は2隻の空母「遼寧」と「山東」の基礎的な運用能力の向上に努めている段階で、3隻目の「福建」は命名式・進水式を終えたばかりで、実戦配備まで数年かかると考えられる。注目すべきは071型ドック型揚陸艦に代表される大型揚陸艦艇の就役状況と訓練状況である。先に挙げた大型輸送機や

【表1】中国軍用機の飛行事例

	通常訓練の域をでない飛行例	実戦を想定した飛行例	理由
事例1	J-16、J-10など戦闘機のみが飛行	戦闘機の背後で早期警戒管制機が飛行	早期警戒管制機(KJ-500)が敵機を早く察知し、効率的な攻撃を戦闘機に指示できる
事例2	H-6爆撃機が単独飛行	爆撃機を戦闘機が護衛して飛行	爆撃機だけでは簡単に撃墜される
事例3	Y-8電子戦機が単独飛行 ^(注)	戦闘機の背後で電子戦機が飛行	実戦の場合、電子戦機だけでは簡単に撃墜される。電子戦機と戦闘機を組み合わせる敵機に対する電子的妨害が可能

注:平時の単独飛行の場合、敵のレーダー能力の測定などを行っていることが想定される。

(筆者作成)

このような艦が複数参加した統合作戦演習が実施されたとの報道が増えてきたら、中国軍の着上陸作戦能力が向上していることの具体的な現れととらえるべきである。

⑤統合演習

2種類以上の軍種の戦力を運用した作戦が統合作戦と言われるが、中国軍は陸海空軍の戦力、ロケット軍のミサイル戦力に加えて宇宙領域、サイバー領域、電磁波領域、認知領域を動員した一体化統合作戦を志向している。台湾本島や離島攻撃を念頭に置いた一体化統合作戦演習が頻繁に実施され始めたら注意が必要である。

実際に台湾に武力行使を実行するとなれば、それは中華人民共和国建国以後、最大の軍事作戦規模となることは間違いない。しかし、中国軍は1979年の中越戦争以降、戦争を行っていない。戦争を行っていない軍隊を強化するには軍事演習が常道である。台湾有事の際、正面戦場だけでなく後方支援作戦も大規模になるため、その演習も必要とする。武装警察部隊、海警、民兵を動員した後方支援演習や、輸送車、鉄道、艦船、軍用機、民間機を使用した物資・兵員の急速・大量移動の訓練を実施すると思われる。

近年の中国軍は台湾住民に対する認知戦の一環として、このような演習について虚実を取り混ぜながら積極的に報道するようになっているので、それに注意しておきたい。虚の部分を軽々に信じて動揺することは、中国側の狙ったとおりの反応であり、それに乗せられることはできる限り避けたい。虚の例としては、演習の規模、実施時期、場所に虚を紛れ込ませる、虚報に信憑性を持たせるために捏造した写真を軍公式サイトで公開する、が代表的である。

軍事関連のフェイクニュースについては、これらをすぐに企業や個人レベルで判断することは難しいが、台湾国防部のプレスリリースに注意しておくといよい。台湾国防部は、探知能力を推定されたくない、台湾住民に動揺を与えたくない等の理由で中国側の動きに関して事実を掴んでいても公表しないことはあるが、嘘を発表することはなく、中国側のフェイクニュースについても反駁する報道を積極的に行っているからである。

3 台湾有事で在留邦人が直面する事態

前兆をとらえることは必ずできるが、それでも出国が遅れるケースは出てくる。その時台湾在留邦人はどのような危機に直面するのだろうか。

(1)通信途絶

今般の演習からもわかるように、中国軍は先制攻撃としてサイバー攻撃を確実に実施する。政府系ウェブサイトへの攻撃に止まらず、電力、水道、ガスなどの生活インフラの停止、銀行業務、証券取引業務、航空券、新幹線の発券などの機能停止、道路交通管理システムの停止などを実行してくる。また、海底ケーブルの切断や電磁波による通信妨害も行われるため、台湾と海外との通信や台湾本島内での通信が極めて不安定になり、最悪の場合途絶する可能性が高いと考えておくべきである。衛星通信システムを保有していても、通信衛星へのアクセスが妨害される可能性もある。よって、日本との連絡途絶、現地社員同士の連絡途絶を前提にした対応マニュアルを準備しておかねばならない。

なお、台湾有事が勃発した場合、台湾に行われるサイバー攻撃と同様の攻撃を日本政府や企業も受ける可能性が高いと考えて、対応を準備しておく必要がある。

(2)ミサイルによる飽和攻撃

中国は台湾に対して1,000発を超える各種ミサイルを24時間程度の間に波状的に発射し、台湾軍の防空システム、空軍基地、海軍基地、陸軍駐屯地、民間空港や港湾施設、高速道路、鉄道などを集中的に攻撃してくると思われる。台湾軍もそれを予期しており迎撃に努めるとはいえ、攻撃側が圧倒的に優位であるため、相当程度の軍関連施設や台湾政府の象徴的建造物（総統府など）が破壊されると覚悟すべきである。このような施設の傍で居住したり、業務を行っている者はすぐに離れたりすることが必要である。また、ミサイル攻撃を受けた場合は、近くの防空壕へ避難しなければならない。台湾には収容能力としては十分な数の防空壕が確保されているが、質は別問題である。台湾から脱出不可能になることを想定して、十分な食糧や水を確保して避難できるところを日ごろから考えておくことが重要である。なお、現時点では台湾に対する核攻撃はないと考えられるので、放射能対策までは必要ないが、避難時の安全を考えて頭部を保護するヘルメットや粉塵対策用のマスク、ゴーグル、底の平らな靴、手袋、上下長袖の衣類などを準備しておいた方がよいだろう。ただし、軍人に間違われて狙撃や砲撃されない色を選ばなければならない。

仮に空港や港湾が一見無事でもサイバー攻撃や電磁波攻撃で管制機能が奪われるため、民間機や客船は動けない。台湾周辺の海空域に進入する航空機、船舶に対する攻撃予告がされていれば、離陸もできない。この時点で民間機は台湾向けの便の運航停止を決定しているはずなので、台湾住民と避難行動を共にすることがよい。台湾で在外公館的機能を果たしている日本台湾交流協会台北事務所と高雄事務所には、ある程度の食糧や水の備蓄はあると考えられるが、事務所自体はビルに入っているため、在留邦人を収容するスペースは限られるだろう。

なお、今般の中国軍の軍事演習における設定領域から、中国軍は台湾有事の際に広範な海空域が戦域になることを想定していると推測できる。そうなると、日本の一部島嶼(とうしょ)も攻撃を受ける可能性がある。

(3)着上陸作戦が行われる地域からの避難

中国軍は航空優勢と海上優勢を確保したら、直ちに着上陸作戦を開始する。危険な地点(後述)の近隣およびそこから台北市街地へ通じた幹線道路付近に居住している邦人は、地方自治体の指示に従って直ちに退避する必要がある。

4 注意すべき年と季節、地域

今後の中国の経済成長率や少子高齢化の影響、国内の安定状況、国際関係などに影響されるが、中国共産党政権が台湾統一の目標を取り下げることとは決してなく、その実現に向けて中国軍が戦力の近代化を続けることは確実である。中国は21世紀半ばまでに「世界一流の軍隊を作り上げる」と宣言していることや、2049年には中華人民共和国建国100周年を迎えることもあり、それまでに統一に向けた具体的な行動を起こすことが考えられる。

しかし、あと27年近くあると考えるか、27年しかないと考えるかで、できることは大きく違ってくる。台湾や中国大陆で幅広く事業を展開していたり、中国を大きな市場ととらえて、そこに多くの資本を投下したり、収益のかなりの部分を頼っている企業が、台湾有事に備えて事業の抜本的見直しを進めようとするならば、27年は短いと思えるかもしれない。

しかも、台湾有事はもっと早く始まる可能性もある。中国軍は2035年に基本的に近代化を達成させる目標をもっている。中国指導部が自らの国力や中国軍の能力に自信をもっていたら、台湾侵攻を開始する決断をする可能性もある。

また、2026年から27年にかけても、中国が台湾に対する軍事

侵攻に踏み切る可能性がある。2022年秋には第20回中国共産党大会が開催され、習近平氏が総書記3選を決める可能性が高いと見られている。その習近平氏が2027年に開催される第21回党大会で総書記4選を求めるかもしれない、その権威付けのために台湾に対して何らかの軍事行動を起こす可能性は否定できない。我々はウクライナ戦争で指導者が非合理的な決断を行って戦争を開始する事例を経験した。習近平氏は、歴代の中国共産党政権の指導者の中で台湾統一への思いが大変強い人物と見られている。2022年8月に公表された「台湾白書」と2000年に公表された白書とを比較すると、今回は米国との対決姿勢が強まっていることや、統一後の台湾の政治的自由度が大幅に狭められたものになっているが、それを「一国二制度」と称している点が特徴的である。民主主義諸国には、香港の「一国二制度」はもはや形ばかりのものと映っているが、中国の視点に立つと、中国本土のコントロールが効くようになったために、香港が安定を取り戻したと映っていると思われる。中国指導部、特に習近平氏の目には今の台湾は極めて不安定な存在で、是正を必要とする存在に見えているであろう。

直近で中国の台湾に対する圧力が一段と高まるのは2024年後である。それは同年1月に台湾で総統選挙が行われることと関係している。中国は2000年の総統選挙以後は台湾総統選挙に対して、フェイクニュースなどを仕掛けるなどして台湾の世論を誘導することはしてきたが、大規模な軍事演習を仕掛けることは手控えてきた。しかし、ペロシ氏訪台をきっかけに中国は軍事圧力のフェイズを1段上げている。2024年総統選挙は、このままいけば民進党が再び勝利する可能性が高い。中国はそれを理解しており、その上で台湾住民に対してフェイクニュースを含めた認知戦を仕掛けつつ、今般以上の第5次台湾海峡危機ともいえる軍事的な圧力をかけて、それによって投票行動にどの程度影響を及ぼしうかを推しはかるだろう。台湾統一のための有効な手段が武力行使しかなく、このままいけば米国の台湾支援が一段と強化されると中国が判断すれば、武力統一に向けて本格的に動き出す可能性はある。

中国が統合作戦で台湾本島に侵攻する場合、季節も重要になる。強い潮流、強風、波浪、低く垂れこめた雲、濃霧が発生しやすい季節は、着上陸作戦を実行するには不向きである。もちろん作戦に不向きな季節であっても、3〜4日天候が安定する日はあるが、作戦遂行に不可欠な武器、弾薬、食糧、燃料、人員の補給、傷病兵の後送を安全かつ継続的に行う必要を考えると、できるだけ天候の安定した季節を選ぶことが重要である。その観点から総じて着上陸作戦に向いているのは3月から5月にかけてと、9月から10月にかけてであると専門家は判断している。何度かの大規模演習を経た後の中国軍が、そういった時期に大規模演習を実施すると宣言した場合は注意が必要である。台湾側は中国軍が演習

から突如実戦に切り替えて侵攻してくる可能性を予測しているからである。

着上陸作戦を敢行する場合、重要なポイントは台湾本島での適地は思いの外限定されている点である。上陸作戦に適している(台湾にとって危険な)海岸として、屏東県の加祿堂(Jialutang)海岸、新北市の金山南(Jinshan South)海岸が筆頭に挙げられている。そのほかに台湾北部では新北市、宜蘭県、桃園市に、台湾南部では嘉義県から台南市、高雄市にかけて、中国軍にとっての上陸作戦適地が分布している(図1)。これらの海岸は桃園国際空港、高雄国際空港、台南空港に近いため、中国軍の制圧対象になる。近接する港湾施設も同様に制圧対象である。



【図1】台湾本島の上陸適地
(出典:Ian Easton, *The Chinese Invasion Threat, Taiwan's Defense and American Strategy in Asia*, Eastbridge Books, 2017. p.134.)
注:●が上陸適地

5 中国大陸にいる社員が人質になる可能性が大

台湾有事の場合、台湾本島で業務に従事している日本人社員や現地従業員の安全確保に思考が集中してしまう。しかし、中国と台湾との間で戦争が勃発し、それに米国が介入して日本が米国の後方支援に回るとなると、中国は日本を敵国(交戦国)ととらえて中国大陸にいる邦人が拘束されたり出国を止められたりする可能性が高い。「人質外交」とも称されるが、中国はそれを頻繁に行ってきた前例がある。拘束・逮捕に至る場合は、通常の刑事事件ではなく、国家安全部が「国家の安全に危害を加えた」という名目でスパイ容疑を掛けることが考えられる。対象となるのは、中国大陸だけでなく台湾にも工場や支社を進出している企業の従業員が狙われる可能性が高い。

そこまで対象を絞ったとしても該当者はかなり多いはずであり、全員が拘束・逮捕されるには至らないと思われるものの、起訴された場合に有罪となるのは確実で、数年から十数年刑務所に収監される可能性が高いため、従業員の安全を考えた場合、軽視できないリスクとなる。

また、中国に在留する日本人に対して何らかの理由をつけて出国を禁じる手段をとることもあり得る。このような危険性が考えられるため、台湾有事において直接戦場にならない中国大陸からも、従業員を早期帰国させることを検討しておくべきである。

6 台湾本島周辺海空域における封鎖の想定

台湾本島に対するサイバーとミサイルによる攻撃に続き、中国軍が台湾海峡やバシー海峡を機雷で封鎖したり、対空ミサイル、対艦ミサイル潜水艦による攻撃を宣言したりする可能性がある。台湾有事に至る前でも、中国軍が広範囲かつ長期間にわたって演習区域を設定するなどして台湾情勢が緊迫化した場合、両海峡は通航不能に陥る可能性がある。

どのような形であれ台湾有事が終結した後に、掃海作業が終了して安全が確認されるまでこれらの海域は通航不能となる。そのため影響を与える期間は有事そのものよりも長くなると想定される。

具体的な影響を考える際に原油タンカーを例にとると次のようになる。タンカーが通常のペルシャ湾、インド洋、マラッカ海峡、南シナ海、バシー海峡を通航して東京湾へ到着するルートは約1万2,000キロメートル、20日間の航程である。このルートを回避して、ペルシャ湾からロンボク海峡、マカッサル海峡を通航して

東京湾に至る航行距離は、前者と比較して約1,700キロメートル長くなり、約3日の航程延長となる。その場合に、当該原油タンカーにかかる燃料費および傭船料を1日当たり1,000万円と仮定すると、片道約3,000万円、往復で約6,000万円の追加コストとなる。また往復日数が増えるために、現在と同量の原油を確保するにはタンカーを増やす必要がある。さらに、有事には保険料が増額されることも想定しておかねばならない。他方、液化天然ガスはオーストラリアからの輸入が多いため、影響は原油よりも限定的となるだろう。

航空機も封鎖の影響を受ける可能性がある。ペロシ氏がクアラルンプール(マレーシア)から台北に向かった際は、南シナ海ルートは利用せず、フィリピン東部海域を迂回して飛行した。飛行時間増大による燃料サーチャージの増額などもでてくるだろう。

7 | おわりに

台湾有事については、実際に勃発してしまってからでは、有効に対処できる事象は非常に限られている。最も大切なのは事前の準備と、兆候を察したらすぐに退避を決断することである。退避しても兆候で終わってしまうこともあるかもしれない。しかし、ひとたび最悪の事態が勃発してからは、台湾が島国であるという特性上、そこからの退避活動は極めて困難となることを銘記しておくべきである。

以上